

第10期 中間事業報告書

（ 自 平成16年4月1日 ）
（ 至 平成16年9月30日 ）



Digital Arts Inc.

デジタルアーツ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10期中間期（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

当社製品を取り巻く市場環境は、昨今社内から顧客情報等の重要情報の漏洩事件が相次いで発生していることと、また個人情報保護法案の施行が控えていることを背景に、企業では情報漏洩への対応策に関心が集まり、その有効なツールとしてWebフィルタリングソフトの需要が高まっております。同時に社員の業務時間中における適切なインターネット利用のためのツールとして導入する企業も依然多く、年々Webフィルタリングソフトの市場は拡大しつつあります。

また学校等の教育の現場においてはインターネットに関する実習が広く行われるようになり、生徒に安全にインターネットを利用させるため、Webフィルタリングソフトは不可欠になっております。これらに加えて、未成年者のインターネットを発端とした事件が相次ぐこともあり、特に家庭において子どもたちが安全にインターネットを利用出来る環境作りは、各マスコミ等を通じ広く世間に求められるようになりました。このことにより、その有効な手段であるWebフィルタリングソフトに対する認知度も向上し、当社製品の需要はこれまで以上に急速に高まっております。

こうした環境の下、当社の主軸であるセキュリティ事業では、企業、学校や公的機関及び一般家庭向けの全ての製

品について、バージョンアップと機能強化を実施し、また、家庭向け製品においてはその認知度向上のため新聞各紙や電車車両内への広告の掲載を行い、“ネットの危険性を認識してもらい、Webフィルタリングソフト利用を案内する”ためのPR活動を展開いたしました。

この結果、当中間期においては売上高全体で431,295千円（前年同期比112.0%）と前年同期を上回る結果となりました。この売上高の増加に伴い、経常利益では42,767千円（前年同期比241.0%）となったことに加え、インフォメーション事業における「NET iScope」サービスを営業譲渡したことによる特別利益93,564千円を計上し、中間純利益では78,248千円（前年同期比596.8%）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

セキュリティ事業では、企業向け製品において、これまでWebフィルタリングソフトは社員の就業中に不必要なサイトアクセスを制限するツールとして認知され企業への導入が進んでまいりましたが、前述の情報の漏洩対策の必要性に対応すべく、当社では、情報漏洩対策機能部分を強化した「i-フィルター Business Edition Ver.5.5」をリリースし、社内からのブラウザ経由の情報漏洩対策ツールとして販売を進めたことによって、企業向け製品は堅調に推移し売上高177,831千円（前年同期比125.8%）となりました。

公共向け製品につきましては、これまで停滞していた国や自治体からのIT関連予算の投下状況も改善の兆しが見られ、市場環境は回復してまいりました。こうした状況のなか、当中間期では学校内における安全なインターネットの利用環境構築のため、従来の学校向けWebフィルタリングソフト「i-フィルター School Edition」並びにセキュリティ

重視型統合サーバシステムの「コミュニケーションサーバシステム」を共にバージョンアップし売上の拡大に努めた結果、当初の予想を大幅に上回る売上高167,859千円（前年同期比144.1%）という結果となりました。

家庭向け製品につきましては、一般家庭においてインターネットに潜む危険性への認識が高まり、同時にマスメディア等を通じてその対策となるWebフィルタリングソフトが大きく取り上げられたこともあり、7月にバージョンアップした「i-フィルター Personal Edition 3」は好調に販売が進み、当初の予想を上回る売上高39,072千円（前年同期比104.1%）となりました。なお、前年同期の売上にはISPからの初期導入のための開発費が2千万円程度含まれておりますので、これを考慮しますと家庭向け製品の売上高は、前年同期に比べ約2倍と大きく拡大しております。また、あわせて前年度末では72社（局）であったISPからの当社Webフィルタリングソフトの提供社数は80社（局）まで拡大しております。

これらの結果、セキュリティ事業全体の売上高は、384,763千円（前年同期比130.3%）となりました。

インフォメーション事業では、当中間期の売上高は46,531千円（前年同期比89.0%）となりました。当事業の中心である「NET iScope」サービスは平成16年9月30日をもちまして、株式会社ガーラへ営業譲渡いたしました。

会社に対処すべき課題といたしましては、企業向け製品においては、従来の業務効率の改善に加え、情報漏洩の防止の必要性に喚起されるWebフィルタリングソフトへの新たな需要に対応するとともに、顕在化しつつあるインターネット上の危険性への認識の高まりを背景とした、一般家

庭における急速な需要の増加に備えていくことであると認識しております。

そうしたなかで、当社は主力製品であるWebフィルタリングソフト「i-フィルター」を企業向け、学校や公的機関を中心とした公共向け、家庭向けにそれぞれ開発し販売を進めており、今後は、企業において、上記の情報漏洩対策や業務の効率化対策がより強化されること、教育機関等や家庭においては、インターネット上の問題あるサイト等へのアクセスから子どもを守ることがより徹底されることが追い風となり、ますます当社の事業はその認知度が高まるとともに、社会的に必要とされていくことと思われま

す。当社は事業の中心であるセキュリティ事業にて、企業向け製品、公共向け製品、家庭向け製品の3つの大きな製品群で売上を構成しております。昨今では、企業向け製品の売上が順調に拡大し、セキュリティ事業の約50%の構成比を占めるまでに成長いたしました。しかしながら一方で、国家予算や地方自治体の予算消化方針に左右されやすい公共向け製品の売上構成比も未だ高いため、こうした不確定な要因に当社の経営成績が変動されにくい安定的な事業基盤を構築するため、これまでの公共向け製品売上は維持しつつも、比較的安定的な売上と利益を確保出来る企業向け製品の売上構成比を高めていく必要があると認識しております。こうした安定した基盤構築のため企業向け製品においては、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、これらのビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

また公共向け製品の販売では、「i-フィルター School

Edition」と学校向けのセキュリティ重視型統合サーバシステム「コミュニケーションサーバシステム」を主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の市場へマーケットインした販売体制を構築し、製品面、営業面の両面からのアプローチにより、安定的に売上の獲得を行うことが重要であると認識しております。

さらに、家庭向け製品の販売については、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまでの構築してきた大手パソコンメーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPからのWebフィルタリングサービスの提供、大手量販店でのパッケージ販売といった様々な当社の製品販売網により、確実に利用者を獲得してまいります。同時に当社が提供するようなWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な需要が多く存在していることが考えられ、Webフィルタリングソフトの存在と認知度向上のためのアピールと啓蒙を実行し、こうした潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。

当社は平成16年9月30日をもって、インフォメーション事業の中心である「NET iScope」サービスを株式会社ガーラへ営業譲渡し、当社の中心事業であるセキュリティ事業に経営資源を集中できる体制を整えました。このことにより、前述の企業・公共・家庭といった市場での販売展開に加え、携帯電話やデジタル家電といった新たな市場への製品の展開を推し進め、セキュリティ事業の更なる展開と共に、企業価値を高めていくことが私たちの使命であると強く認識しております。

また、その他の事業では、将来における当社の新しい事

業基盤の研究と模索を実行することが不可欠であると、認識しております。

今後、これまで以上に加速が予想されるインターネットの普及と発展、それに伴う劇的な社会変革に柔軟に対応する体制を整え、「より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献していく」という経営理念に基づいた事業を今後も積極的に展開していくことが重要であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	810,622	76.3	715,571	66.9
現金及び預金	357,170		335,437	
受取手形	65,790		100,903	
売掛金	190,852		217,014	
たな卸資産	141,500		5,661	
繰延税金資産	43,055		20,167	
その他	12,254		36,386	
固定資産	251,836	23.7	353,390	33.1
有形固定資産	33,364		39,214	
無形固定資産	167,424		213,657	
投資その他の資産	51,047		100,517	
資産合計	1,062,459	100.0	1,068,961	100.0
		%		%
(負債の部)				
流動負債	74,255	7.0	110,522	10.3
買掛金	6,666		24,420	
賞与引当金	15,500		16,700	
その他	52,089		69,401	
負債合計	74,255	7.0	110,522	10.3
(資本の部)				
資本金	552,200	52.0	563,866	52.8
資本剰余金	538,840	50.7	550,506	51.5
資本準備金	538,840		550,506	
利益剰余金	102,835	9.7	155,933	14.6
中間未処理損失	102,835		155,933	
資本合計	988,204	93.0	958,439	89.7
負債資本合計	1,062,459	100.0	1,068,961	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益の部				
営業収益	385,162	100.0	431,295	100.0
売上高	385,162		431,295	
営業費用	367,506	95.4	383,457	88.9
売上原価	138,946		168,411	
販売費及び一般管理費	228,559		215,045	
営業利益	17,655	4.6	47,838	11.1
営業外損益の部				
営業外収益	86	0.0	50	0.0
受取利息	2		1	
その他	84		48	
営業外費用	-	-	5,121	1.2
新株発行費			5,121	
経常利益	17,742	4.6	42,767	9.9
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益	9,107	2.4	93,564	21.7
証券取引法による株式売買利益金	9,107			
営業譲渡益			93,564	
特別損失	-	-	89	0.0
固定資産除却損			89	
税引前中間純利益	26,849	7.0	136,242	31.6
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.3	1,145	0.3
法人税等調整額	12,594	3.3	56,848	13.2
中間純利益	13,110	3.4	78,248	18.1
前期繰越損失	115,946		234,182	
中間未処理損失	102,835		155,933	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都港区北青山三丁目6番16号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェア の企画・開発・販売 各種ユーティリティソフトの企画・開発・販売 Webソリューションサービス
資本金	563,866,900円
従業員数	61名

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	新井達雄
取締役	後藤茂
取締役	宮脇真樹
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	50,040株
発行済株式の総数	14,860株
株主数	1,897名

大株主（平成16年9月30日現在）

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	5,410	36.41
三菱信託銀行株式会社	700	4.71
大阪証券金融株式会社	569	3.83
いちよし証券株式会社	347	2.33
三菱証券株式会社	331	2.23
渡辺 剛	310	2.09
株式会社有線ブロードネットワークス	200	1.34
秋山 征巳	109	0.73
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	105	0.71
今田 洋一	100	0.67

所有者別株式分布（平成16年9月30日現在）

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	1,869	12,230	82.30
金融機関	3	1,271	8.55
その他国内法人	12	403	2.71
外国人	4	215	1.45
証券会社	9	741	4.99

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 配 当 金 受 領 利益配当金 3月31日
株 主 確 定 日 中間配当金 9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ (〒168-0063)
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
TEL (03) 3323 7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

☎ 0120 - 87 - 2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

「より便利な、より快適な、より安全な
インターネット環境に貢献していく」



Digital Arts Inc.

〒107-0061 東京都港区北青山三丁目6番16号
(03) 5485 1340(代表)
<http://www.daj.co.jp/>